

# Financial 財務セクション Section

Contents			
経営者による財務分析	38	連結株主資本等変動計算書	52
経営が関与すべき重要リスク	44	連結キャッシュフロー計算書	53
12年間の財務データ	46	連結財務諸表に対する注記	54
連結貸借対照表	48	独立監査人の監査報告書	64
連結損益計算書	50	連結子会社および持分法適用関連会社	65
連結株主持分計算書	51	投資関連情報	66

## 経営者による財務分析

### サマリー

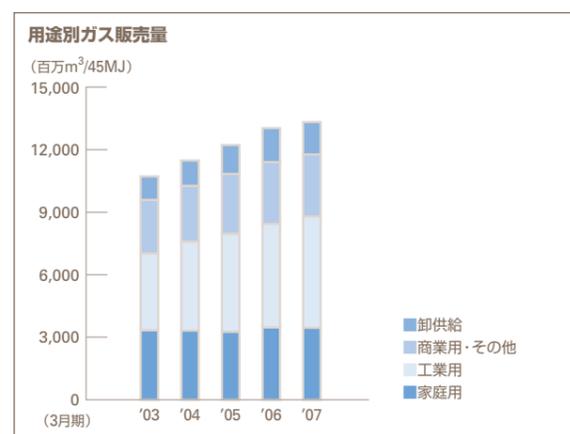
- **工業用を中心としたガス販売量の増加が気温影響による家庭用・商業用の減少を補い、連結ガス販売量は前期比1.7%増となりました。**
- **2005年度下期および2006年度上期の原油価格高騰を反映した原料費調整制度に基づく料金単価の上昇、退職給付数理計算上の差異の償却による諸給与の減少等により、売上高は8.7%増の1兆3,770億円、営業利益は44.5%増の1,623億円、当期純利益は62.1%増の1,007億円となりました。**

### 主力事業ガス販売の動向

#### 工業用を中心に販売量を伸張

##### ■ 家庭用

上期は前年同期に比べ気温が低く推移(上期平均▲0.4℃)した影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の大きい下期において気温が高く推移(下期平均+1.6℃)して暖房・給湯需要が減少し、前期比95百万m<sup>3</sup>、2.7%減の3,452百万m<sup>3</sup>となりました。



##### ■ 商業用およびその他業務用

前年に比べ上期は気温が低く、冬場は気温が高く推移した影響で空調需要が減少し、前期比1億13百万m<sup>3</sup>、3.7%減の29億72百万m<sup>3</sup>となりました。

##### ■ 工業用

発電専用向けのお客さまの新規稼働や、既存および新規のお客さまの順調な稼働により、前期比2億93百万m<sup>3</sup>、5.8%増の53億36百万m<sup>3</sup>となりました。

##### ■ 他ガス事業者向け供給

供給先事業者エリア内の新規および既存のお客さまの順調な稼働等により、前期に比べて1億32百万m<sup>3</sup>、9.3%増の15億54百万m<sup>3</sup>となりました。

このように、工業用を中心にガス販売量が伸張し、全体では、前期比2億17百万m<sup>3</sup>、1.7%増の133億15百万m<sup>3</sup>となりました。年度当初の見通しとの比較においては、1億37百万m<sup>3</sup>、1.0%の増となりました。

### 収益の分析

#### 原料費調整制度による料金単価の上昇、退職給付数理計算上の差異の償却による諸給与の減少などにより、営業利益は大幅に増加

2007年3月期の売上高は、ガスの拡販および原料費調整制度による料金単価の上昇等により、ガス売上高が9.8%増と堅調な伸びになったことに加え、その他セグメントにおけるエネルギーサービス事業の売上増などにより、全体で前期比1,105億円(8.7%)増加し、過去最高の1兆3,770億円となりました。

営業利益につきましては、原材料費がガス販売量増および原油価格の高騰などにより14.4%増加したほか、安全対策や需要

開発のための費用が増加しましたが、経営効率化を一層推し進めてコストダウンに努めたこと、および退職給付数理計算上の差異の償却費用の減少等により、前期比500億円(44.5%)増の1,623億円となりました。

##### ■ ガス

#### 原料費調整制度による料金単価の上昇により増収増益

ガス販売量は全体で1.7%増加しましたが、気温影響により家庭用・商業用需要が減少しました。一方、原料費調整制度により料金単価が上昇したこと等により、ガス売上高は892億円(9.8%)

#### セグメント別収益 (百万円)

売上高	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
ガス	999,521	910,321	834,658
ガス器具	135,407	130,826	135,109
受注工事	59,230	59,747	64,795
不動産賃貸	34,035	34,187	34,701
その他事業	285,407	252,596	234,721

営業利益	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
ガス	203,566	160,020	182,685
ガス器具	1,169	4,617	7,054
受注工事	1,751	2,976	3,575
不動産賃貸	6,731	5,459	6,503
その他事業	13,848	9,647	13,415

(注) 各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

増の9,995億円となりました。単体ベースでは、843億円(9.4%)の増で、うち販売数量に起因する部分が▲60億円(うち気温影響が▲234億円)、単価増に起因する部分が+903億円(うち原料費調整制度による価格調整+935億円、その他要因▲32億円)でした。

総売上高に占めるガス売上高の割合は前期の65.6%から66.1%となりました。

一方、営業費用は、ガス販売量増および原油価格の高騰に伴い原材料費が14.4%増加するとともに、安全対策費用、需要開発費用を追加投入したため、既存経費のコストダウンに努めたものの、営業費用全体では457億円(6.1%)増加しました。

営業利益は前期比435億円(27.2%)増の2,036億円となりました。

##### ■ ガス器具販売

#### 売上高は増加するも費用増により増収減益

TESシステムによるガス温水式床暖房やミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機、ビルトインコンロなどの販売は堅調でしたが、材料費の高騰による納入価格の上昇や、ガス警報器のリース化による営業費用の増加がありました。ガス器具売上高は前期比46億円(3.5%)増の1,354億円、営業費用は同80億円(6.4%)増の1,342億円、営業利益は同34億円(74.7%)減の12億円となりました。

総売上高に占めるガス器具販売の割合は前期の9.4%から8.9%となりました。

##### ■ 受注工事

#### 工事件数減少により減収減益

新設工事件数が減少し、売上高は前期に比べ5億円(0.9%)減少し、592億円に、営業費用は同7億円(1.2%)増の575億円、営業利益は同12億円(41.2%)減の18億円となりました。総売上高

に占める受注工事の割合は前期の4.3%から3.9%となりました。

##### ■ 不動産賃貸

#### 減価償却費の減少等により減収増益

売上高は前期とほぼ同レベルの340億円となりました。また、営業費用が減価償却費の減少などにより前期に比べ14億円(5.0%)減少した結果、営業利益は13億円(23.3%)増加し67億円となりました。

総売上高に占める不動産賃貸の割合は前期の2.5%から2.2%となりました。

##### ■ その他事業

#### エネルギーサービス事業が拡大

その他セグメントの売上高は、オンサイトエネルギーサービス事業の順調な拡大、自社管理LNGタンカーの稼働増などさまざまな要因により、前期に比べ328億円(13.0%)増の2,854億円となりました。一方、オンサイトエネルギーサービス事業の特性である初期償却負担の増加等の影響により、営業費用は同286億円(11.8%)増加しました。営業利益は42億円(43.5%)増加し、138億円となりました。

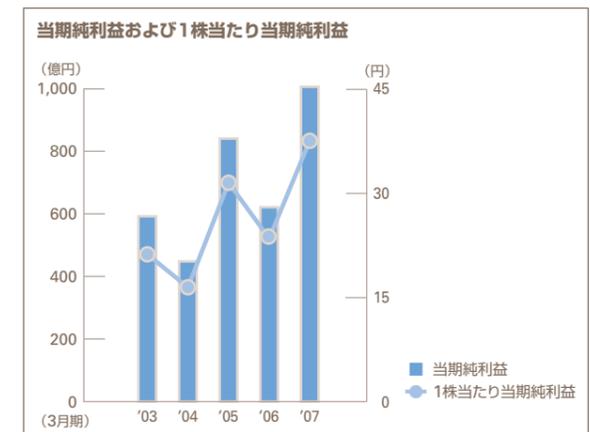
総売上高に占めるその他売上高の割合は前期の18.2%から18.9%となりました。

##### ■ その他収益費用・当期純利益

#### その他収益の合計は前期に比べ83億円増加し、269億円となりました。

前期の増加要因であった商品デリバティブ評価差益24億円が当期は発生しませんでした。天候デリバティブは想定よりも気温が高く推移したため16億円の受取となりました。また、投資有価証券売却益59億円および固定資産売却益79億円などを特別利益に計上しています。

その他費用の合計は前期に比べ33億円減少し、266億円となりました。



前期に発生した、天候デリバティブ差損57億円が当期は発生しなかったことに加え、有利子負債が減少したことで、支払利息は6億円減少しました。

また、前期はシステム開発の中止に伴う損失、51億円が発生しましたが、今期は、固定資産圧縮損72億円などを特別損失に計上しています。

以上の結果、その他収益(費用)の純額は前期の△115億円から2億円と改善し、当期純利益は前期比386億円(62.1%)増の1,007億円となりました。

#### ■ 営業キャッシュフロー

東京ガスでは、当期から2010年度までの中期経営計画をスタートさせております。前期までの中期経営計画「フロンティア2007」では経営目標指標のひとつとして、当期純利益に減価償却費を加えガス事業への設備投資額を控除して得られるフリーキャッシュフローを用いましたが、新しい計画ではガス事業から総合エネルギー事業への進化を原資配分の面から裏づけるため、主要経営目標を当期純利益に減価償却費を加えた「営業キャッシュフロー」に変更し、その配分方針を公表しております。(11ページ参照)

当期の営業キャッシュフローは、当期純利益が対前期386億円(62.1%)増加したことおよび、減価償却費が32億円(2.4%)減少したことにより、354億円(17.8%)増の2,338億円となりました。なお、設備投資は前期比51億円(4.3%)増の1,246億円でした。

#### ■ 2007年度は増収減益を想定

2007年度の通期収支については2006年度と比較して、売上高は420億円(3.1%)増の1兆4,190億円、営業利益は493億円(30.4%)減の1,130億円、当期純利益は277億円(27.5%)減の730億円となる見通しです。

このように2007年度については大幅な減益となる見通しですが、2007年度見直しにおける2006年度と比較した減益要因について、単体の営業利益をベースに分析します。

2006年度の単体営業利益は1,368億円でしたが、2007年度は910億円となり、対前年458億円(33.5%)減の大幅減益となる見通しです。その主な要因は、ガス粗利の悪化▲55億円と固定費の増等による▲403億円に分けられます。

ガス販売量は対前年4.1%増を見込んでおり、ガス拡販による増加の一方で原料費調整制度のタイムラグにより一部原材料費の回収が遅れ、対前年202億円粗利が悪化すること、また2007年度の税制改正による減価償却費負担の増および割引率・運用差など退職給付数理計算上の差異の償却増など、主に税制や国債金利動向、資本市場の動向等の外的要因により、固定費が大幅に増加する見通しです。

さらに電化対抗のための経費を追加投入することもあり、

2006年度に比べ増収減益となる見通しです。なお、スライドタイムラグ▲202億円については、経済フレームの前年度との差など、複合的な要因によるものです。

また、2007年度見直しにおける連結営業利益について、中期経営計画上の当年度計画と比較して分析します。2007年度の連結営業利益は1,130億円を見込んでおりますが、そこからスライドタイムラグ▲130億円、年金財政再計算の影響▲97億円、割引率差▲47億円、年金運用の期待リターンを超える超過収益+25億円の一過性要因を補正したベースの営業利益は1,379億円となり、中期経営計画で想定した1,382億円との差は3億円のマイナスとなります。

このうち税制改正の影響分が▲131億円ありますので、ネットの平年ベースでは128億円の利益改善が図られていると言えます。

このように、中期経営計画の進捗については、利益ベースでは計画を下回るものの、営業キャッシュフローはほぼ同額であり、キャッシュフローの創出と投入につきましては所期のスピードで進んでいると考えております。

2007年度は2010年代における持続的成長に向けた基盤固めの年であり、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- お客さまとの親密な関係づくり・電化攻勢への対抗を目的とした、地域密着型営業体制ならびにお客さまサービス体制の再構築、および地域エネルギー新社構想の具現化
- LNGバリューチェーンの拡充につながるワンストップサービスのための、上流・輸送事業、電力事業、エネルギーサービス事業の推進
- 製造・輸送・消費の各段階における安全対策の強化、特にお客さま保安サービスの向上

これら主要政策の推進にあたって必要な原資については極力、既存経費のスクラップにより捻出するよう努力し、重点投入を行ってまいります。

また、キャッシュフローの使途として、中期経営計画の基本戦略である将来の収益の糧となる分野への投入を確実に織り込んでおります。

#### 2007年度税制改正について

2007年度の税制改正により、償却限度額が95%から100%へ変更となりました。既存設備の残存簿価である5%相当分に対して5年間の均等償却を行い、2007年度は新規取得分への影響も含め連結で131億円の減価償却費の増加を見込んでおります。

この減価償却改正に伴う減価償却費増の影響は今後5か年におよびますが、キャッシュフロー上はプラスとなり、また税制面でもメリットがあることから長期的にプラスになると考えております。

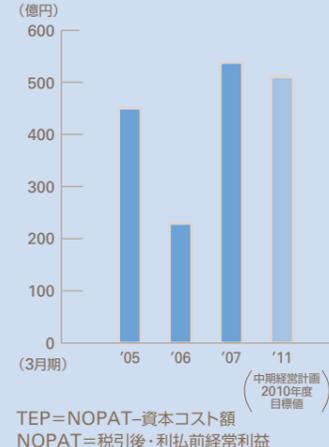
#### <TEP>

当社では、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、東京ガス版EVA<sup>®</sup>であるTEP(Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めています。

2006年度は原材料費調整制度に伴う料金単価の上昇や、退職給付数理計算上の差異償却の減少などにより、NOPATは対前期334億円増加し、1,034億円となりました。一方、WACCは3.7%から3.8%へ上昇したため、資本コストが26億円増加し、496億円となりました。

そのため、TEPは対前期309億円増の538億円となりました。また、この指標はグループ各社の経営指標としても位置づけており、事業の再編・統合に向けての尺度としております。新中期経営計画においても引き続きTEPを主要経営指標として位置付け、最終年度である2010年度に500億円レベルのTEPの創出を目指していきます。

#### TEP(東京ガス版EVA<sup>®</sup>)



#### キャッシュフローと財政状態

#### 当期純利益の増により 営業キャッシュフローが増加

##### ■ 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは、前期から91億円増加し、1,906億円となりました。これは、退職給付引当金の減少373億円および、売上債権の増加174億円があったものの、対前期617億円増の1,625億円の税金等調整前当期純利益を計上したこと、および固定資産の減価償却が進み、対前期33億円減の1,290億円となったこと等によるものです。

##### ■ 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から149億円増加し、1,309億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産の取得による支出が1,242億円あったこと等によるものです。

##### ■ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から172億円減少し、658億円となりました。その主な要因は、コマーシャルペーパーの増加60億円、長期借入れによる収入149

(百万円)	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
営業活動による キャッシュフロー	190,597	181,529	215,038
投資活動による キャッシュフロー	△130,922	△116,071	△107,376
財務活動による キャッシュフロー	△65,844	△83,041	△108,160

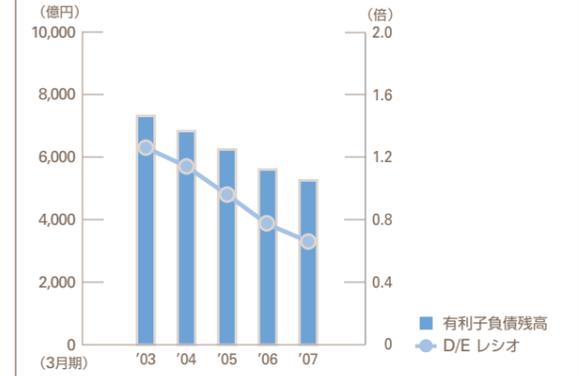
億円の資金流入があった一方で、自己株式の取得による支出347億円、長期借入金の返済による支出268億円、配当金の支払い189億円等の資金流出があったこと等によるものです。

以上の結果、期末の現金および現金同等物の残高は402億円となり、前期末の残高(456億円)に比べ54億円減少しました。

#### ■ 有利子負債が減少し、D/Eレシオは0.66へ

第6回転換社債が2007年3月に償還期限を迎えたこと等により、有利子負債は前期に比べ344億円減少し、5,255億円となりました。

#### 有利子負債およびD/Eレシオ



有利子負債=社債および長期借入金+1年内期限到来の社債および長期借入金+短期借入金  
D/Eレシオ=有利子負債残高÷株主資本(期末時点)

これにより、当期末のD/Eレシオは0.66となり、相当程度、財務の健全性が担保されたと認識しています。有利子負債については、財務レバレッジの観点からも積極的な削減のステージは脱したと考えていますが、資金調達力の維持向上とのバランスを重視し、D/Eレシオは0.6程度を一つの目安と考えています。

#### ■ 当期純利益の増加により、ROAは5.9%へ

原料費調整制度による料金単価の上昇等により、当期純利益が前年度に比べて386億円(62.1%)増加し、今期末のROAは2.2ポイント上昇して5.9%となりました。当期末の総資産は、前期に比べ13億円減少し、1兆6,926億円となりました。このうち有形固定資産は、減価償却が進んだことで1兆1,305億円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が83億円減少したことなどにより、109億円減の2,170億円となりました。流動資産は、現金および預金が65億円減少したものの、受取手形および売掛金が193億円増加、その他流動資産が前期に比べ55億円増加したことなどにより、190億円増の3,211億円となりました。

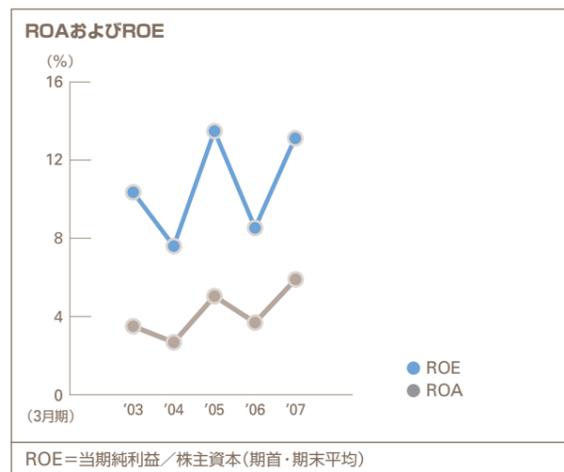
中期経営計画では、2010年度時点でROA5.5%を想定しており、単年度での増減はあるものの、将来の収益基盤確立のための積極的な投資を行いながら、効率性を十分に検討し、継続的な上昇を目指しています。

#### ■ ROEは13.2%へ

当期純利益が前年度に比べて386億円(62.1%)増加したことにより、今期末のROEは4.2ポイント上昇し、13.2%となりました。自己資本は、剰余金の配当による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益1,007億円を計上したこと等により、前期から669億円増加し、7,951億円となりました。中期経営計画では、最適な資本構成を目指し、2010年度時点でROE10.9%を目標としています。単年度での増減はあるものの、継続的にそのレベルを向上させていきます。

#### ■ 総分配性向60%の目標に基づき、増配と自社株取得を実施

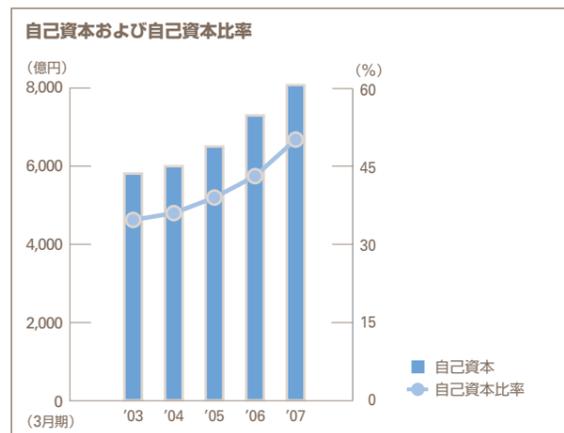
新たな中期経営計画では、東京ガスとしては初めて株主に対する還元の方法として、「総分配性向60%」を明示しました。これは、n年度の当期純利益のうちに、n年度の利益処分としての配当額と、n年度の当期純利益を源泉としてn+1年度に行う自己株式取得の額の合計額の占める割合と定義しており、配当と自



己株式取得のバランスを考慮しながら、総分配性向60%を目指していく考えです。

この「総分配性向」の考え方にに基づき、2006年度の配当を1円増配の1株あたり年間8.0円、および2007年度の自社株取得枠を390億円(6,000万株)と予定しております。この結果、2006年度の総分配性向は60.1%となる見込みです。

なお、自社株取得については、従来から行ってきた転換社債の転換による希薄化防止のための取得は、2006年度における買付けでほぼ終了いたしましたので、今後については、消却を基本として株主価値向上に資する取得を進めてまいります。



### 事業推進上の外部リスク要因

#### ■ ガス料金引下げリスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激化するなか、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられます。

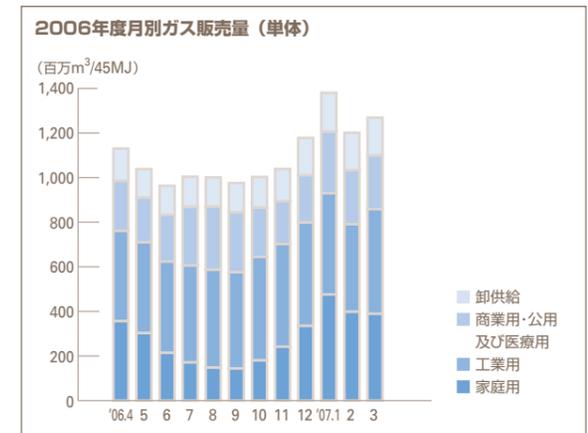
当社は1999年以降本格的な料金引下げを3回、合計10%強実施。東京電力(株)は5回、合計25%強の引下げを実施しました。今後も競争状況を見ながら、戦略的な料金メニューを考えていきます。

#### ■ 気温変動リスク

当社グループの売上の約7割・利益の約9割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。

当期の平均気温は上期で22.0℃、下期で11.7℃(通期で16.8℃)でしたが、2008年3月期の平均気温は通期で16.8℃を想定しています。

	変動率
夏期(6月~9月)	0.3%
冬期(12月~3月)	-3.7%
中間期(4、5、10、11月)	-3.1%
年間計	-2.4%



#### ■ 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。またドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が2007年3月期の原材料費に与えた影響額は以下のとおりです。

為替……………1円/ドルの変動で約37億円  
原油価格…1ドル/バレルの変動で約44億円

ただし、原料購入価格が変動しても変動分については約6カ月遅れ\*でガス料金に反映する「原料費調整制度\*\*」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

2008年3月期見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、当期が63.45ドル/バレル、116.97円/ドルであったのに対し、55ドル/バレル、120円/ドルを想定しています。

\* ガス料金への反映は契約により6カ月遅れではない場合もあります。  
\*\* 調整の上限があります。  
(調整のイメージはインベスターズガイド2007、5ページ参照)

#### ■ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借り替え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

#### ■ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては管理規則を設けています。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 1 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 2 ガス機器等製品品質上の問題

連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売しており、ガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う費用が、今後収支に影響を与える他、有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 3 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス機器等の事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

### 4 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

### 5 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運航途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

### 6 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヶ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

### 7 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

### 8 既存事業リスク

#### (イ) 競合激化

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、需要が減少し、もしくは料金が下落する等により、収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。

また、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、競合力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性があります。

#### (ロ) 原料調達環境の変化

気温変動等による需要増、前述の原料調達支障による既存のLNGプロジェクトからの調達量減少、新規LNGプロジェクトの供給開始の大幅な遅延等が生じた場合、スポットLNGを調達することになり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 既存需要の減少

産業構造の変化や不況、及び省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性があります。

#### (ニ) 法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

### 9 投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出さない可能性があります。

### 10 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 11 基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 12 コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 13 環境リスク・コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 14 CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

## 12年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

単位：百万円（1株当たりの金額を除く）

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	¥ 1,376,958	¥ 1,266,502	¥ 1,190,783	¥ 1,151,825	¥ 1,127,634	¥ 1,097,589	¥ 1,086,771	¥ 992,255	¥ 997,767	¥ 1,009,155	¥ 988,077	¥ 958,662
ガス	999,521	910,321	834,658	831,115	792,454	750,439	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066	633,253
ガス器具	135,407	130,826	135,109	133,873	142,636	149,203	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057	136,344
受注工事	59,230	59,747	64,795	68,034	70,568	71,338	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767	73,784
不動産賃貸	34,035	34,187	34,701	35,444	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916	40,568
その他	285,407	252,596	234,721	172,160	158,327	156,011	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032	143,931
営業利益	162,315	112,346	145,349	152,287	123,294	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109
当期純利益	100,700	62,115	84,047	44,787	59,201	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762
減価償却費*	133,142	136,377	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—	—	—
設備投資額**	124,557	119,435	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—	—	—
フリーキャッシュフロー	109,285	79,057	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—	—
<b>1株当たり情報(円)</b>												
当期純利益	¥ 37.50	¥ 23.48	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14	¥ 5.49	¥ 5.97
当期純利益(潜在株式調整後)	35.69	21.70	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	—
純資産	293.11	270.48	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65	147.23
配当金	8.00	7.00	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

### 会計年度末

総資産合計	¥ 1,692,635	¥ 1,693,899	¥ 1,668,734	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	¥ 1,702,713	¥ 1,797,669	¥ 1,805,086	¥ 1,707,446	¥ 1,720,684	¥ 1,772,132	¥ 1,657,176
社債および長期借入金	465,896	496,740	547,139	545,845	598,322	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177
純資産合計	806,046	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	—	728,232	648,766	598,453	579,706	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725

### 財務指標

売上高営業利益率	11.8%	8.9%	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%	7.0%
売上高当期純利益率	7.3%	4.9%	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%
ROE	13.2%	9.0%	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%	4.1%
ROA	5.9%	3.7%	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%
自己資本比率	47.0%	43.0%	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%	25.0%

注記：1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費\*－設備投資額\*\*

\*減価償却費＋長期前払費用償却費

\*\*有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額(会計ベース)

3) 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社  
2007年3月31日および2006年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
有形固定資産(注3)			
製造設備	¥ 713,984	¥ 710,890	\$ 6,050,711
供給設備(注4)	2,196,766	2,141,478	18,616,665
業務設備(注4)	170,539	181,065	1,445,243
その他の設備(注4および注15)	707,259	687,170	5,993,723
休止設備	2,798	2,798	23,710
建設仮勘定	52,791	50,068	447,380
	3,844,137	3,773,469	32,577,432
減価償却累計額	(2,713,656)	(2,633,167)	(22,997,088)
	1,130,481	1,140,302	9,580,344
無形固定資産			
のれん	1,396	2,505	11,832
その他の無形固定資産(注15)	22,672	21,144	192,135
	24,068	23,649	203,967
投資その他の資産			
投資有価証券(注4および注5)	144,667	145,048	1,225,988
長期貸付金(注4)	3,779	3,554	32,025
繰延税金資産(注11)	28,044	36,386	237,658
その他の投資	41,289	43,668	349,911
貸倒引当金	(752)	(725)	(6,364)
	217,027	227,931	1,839,218
流動資産			
現金および現金同等物	40,232	45,634	340,947
有価証券(注4および注5)	3	2	28
営業債権			
売上債権(注6)	166,382	147,060	1,410,018
その他の債権	13,818	13,457	117,103
貸倒引当金	(930)	(848)	(7,880)
たな卸資産(注7)	36,132	34,597	306,204
繰延税金資産(注11)	11,989	12,765	101,602
その他の流動資産	53,433	49,350	452,816
流動資産合計	321,059	302,017	2,720,838
資産合計	¥ 1,692,635	¥ 1,693,899	\$ 14,344,367

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本／純資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
社債および長期借入金(注4および注8)	¥ 465,896	¥ 496,740	\$ 3,948,272
繰延税金負債(注11)	4,716	5,329	39,969
退職給付引当金(注10)	92,948	130,222	787,692
ガスホルダー修繕引当金	3,438	3,229	29,133
保安対策引当金	5,427	—	45,993
その他の固定負債	29,029	26,425	246,012
固定負債合計	601,454	661,945	5,097,071
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金(注4および注8)	42,617	45,501	361,159
営業債務			
仕入債務(注6)	59,728	76,926	506,173
その他の債務	40,454	33,905	342,832
短期借入金(注4および注8)	10,955	17,670	92,837
未払法人税等	43,854	33,528	371,647
繰延税金負債(注11)	107	178	906
その他の流動負債(注4)	87,420	85,759	740,846
流動負債合計	285,135	293,467	2,416,400
少数株主持分	—	10,255	—
契約義務および偶発債務(注16)			
資本(注12)			
資本金			
普通株式			
授權株式数-6,500,000,000株			
発行済株式数-2,810,171,295株	—	141,844	—
資本剰余金	—	2,066	—
利益剰余金	—	572,600	—
その他有価証券評価差額金	—	56,510	—
為替換算調整勘定	—	52	—
	—	773,072	—
自己株式			
2006年3月31日現在-117,825,346株	—	(44,840)	—
資本合計	—	728,232	—
負債資本合計	—	¥ 1,693,899	—
純資産(注12)			
資本金			
普通株式			
授權株式数-6,500,000,000株			
発行済株式数-2,810,171,295株	¥ 141,844	—	\$ 1,202,071
資本剰余金	2,066	—	17,505
利益剰余金	644,652	—	5,463,154
自己株式			
2007年3月31日現在-97,537,522株	(44,565)	—	(377,669)
その他有価証券評価差額金	49,707	—	421,242
繰延ヘッジ損益	1,095	—	9,282
為替換算調整勘定	302	—	2,560
少数株主持分	10,945	—	92,751
純資産合計	806,046	—	6,830,896
負債純資産合計	¥ 1,692,635	—	\$ 14,344,367

## 連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2007年3月期および2006年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
売上高（注14）	¥ 1,376,958	¥ 1,266,502	\$ 11,669,137
営業費用（注14）			
売上原価	799,468	724,503	6,775,157
供給販売費および一般管理費	415,175	429,653	3,518,429
	1,214,643	1,154,156	10,293,586
営業利益（注14）	162,315	112,346	1,375,551
その他の収益（費用）			
受取利息および配当金	2,051	1,449	17,378
天候デリバティブ差（損）益	1,621	(5,666)	13,734
賃貸料収入	1,501	944	12,718
専用設備料収入	1,489	166	12,618
固定資産売却益	7,870	2,240	66,696
固定資産圧縮損	(7,228)	(298)	(61,253)
投資有価証券売却益（注5）	5,851	4,930	49,588
支払利息	(10,370)	(11,014)	(87,878)
システム開発中止に伴う損失	—	(5,128)	—
為替差損	(188)	(552)	(1,594)
持分法による投資利益	1,347	693	11,416
その他の収益（費用）	(3,726)	737	(31,572)
	218	(11,499)	1,851
税金等調整前当期純利益	162,533	100,847	1,377,402
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	49,335	35,704	418,097
法人税等調整額	11,711	2,498	99,249
	61,046	38,202	517,346
少数株主利益	(787)	(530)	(6,667)
当期純利益	¥ 100,700	¥ 62,115	\$ 853,389

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2007	2006	2007
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 37.50	¥ 23.48	\$ 0.32
潜在株式調整後当期純利益	35.69	21.70	0.30
配当金	8.00	7.00	0.07

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2006年3月期

	単位：百万円						
	普通株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高	2,810,171	¥ 141,844	¥ 2,067	¥ 532,810	¥ 31,501	¥ (311)	¥ (59,145)
当期純利益				62,115			
連結子会社の増加に伴う増加高				5			
その他有価証券評価差額金					25,009		
為替換算調整勘定						363	
自己株式			(1)	(3,768)			14,305
配当金（1株当たり7.0円）				(18,496)			
役員賞与				(66)			
2006年3月31日残高	2,810,171	¥ 141,844	¥ 2,066	¥ 572,600	¥ 56,510	¥ 52	¥ (44,840)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2007年3月期

	単位：百万円									
	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	合計
従来の資本の部	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥572,600	¥(44,840)	¥56,510	—	¥ 52	—	¥728,232
2006年4月1日付けの 新会計基準の採用による 表示の組み換え									10,255	10,255
2006年4月1日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥572,600	¥(44,840)	¥56,510	—	¥ 52	¥10,255	¥738,487
当期純利益				100,700						100,700
連結子会社の 増加に伴う増加高				(1,404)						(1,404)
自己株式				(8,403)	275					(8,128)
その他有価証券 評価差額金						(6,803)				(6,803)
繰延ヘッジ損益							1,095			1,095
為替換算調整勘定								250		250
少数株主持分									690	690
配当金 (1株当たり7.0円)				(18,774)						(18,774)
役員賞与				(67)						(67)
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	—	72,052	275	(6,803)	1,095	250	690	67,559
2007年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥644,652	¥(44,565)	¥49,707	¥1,095	¥302	¥10,945	¥806,046

	単位：千米ドル(注1)									
	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	合計
従来の資本の部	2,810,171	\$1,202,071	\$17,505	\$4,852,539	\$(380,001)	\$478,902	—	\$ 440	—	\$6,171,456
2006年4月1日付けの 新会計基準の採用による 表示の組み換え									86,911	86,911
2006年4月1日残高	2,810,171	\$1,202,071	\$17,505	\$4,852,539	\$(380,001)	\$478,902	—	\$ 440	\$86,911	\$6,258,367
当期純利益				853,389						853,389
連結子会社の 増加に伴う増加高				(11,898)						(11,898)
自己株式				(71,213)	2,332					(68,881)
その他有価証券 評価差額金						(57,660)				(57,660)
繰延ヘッジ損益							9,282			9,282
為替換算調整勘定								2,120		2,120
少数株主持分									5,840	5,840
配当金 (1株当たり0.07米ドル)				(159,093)						(159,093)
役員賞与				(570)						(570)
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	—	610,615	2,332	(57,660)	9,282	2,120	5,840	572,529
2007年3月31日残高	2,810,171	\$1,202,071	\$17,505	\$5,463,154	\$(377,669)	\$421,242	\$9,282	\$2,560	\$92,751	\$6,830,896

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2007年3月期および2006年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 162,533	¥ 100,847	\$ 1,377,402
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費(注14)	128,998	132,300	1,093,205
長期前払費用償却費	4,144	4,077	35,119
有形固定資産除却損	3,157	3,251	26,752
固定資産売却益	(7,904)	(2,221)	(66,979)
固定資産圧縮損	7,228	298	61,253
投資有価証券売却益	(5,851)	(4,930)	(49,588)
退職給付引当金の減少	(37,274)	(11,189)	(315,885)
保安対策引当金の増加	5,427	—	45,993
受取利息および配当金	(2,051)	(1,449)	(17,378)
支払利息	10,370	11,014	87,878
持分法による投資利益	1,347	693	11,416
営業資産および負債の増減			
売上債権の増加	(17,369)	(7,102)	(147,197)
たな卸資産の増加	(1,535)	(9,170)	(13,009)
仕入債務の増加(減少)	(14,076)	23,122	(119,286)
未払消費税等の増加(減少)	4,451	(2,081)	37,719
システム開発中止に伴う損失	—	4,518	—
その他	(3,438)	(5,942)	(29,138)
	238,157	236,036	2,018,277
利息および配当金の受取額	2,011	1,446	17,038
利息の支払額	(10,244)	(11,410)	(86,810)
法人税等の支払額	(39,327)	(44,543)	(333,276)
営業活動によるキャッシュフロー	190,597	181,529	1,615,229
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(5,517)	(7,367)	(46,756)
定期預金の払戻による収入	6,616	6,466	56,068
投資有価証券の取得による支出	(12,625)	(7,564)	(106,995)
投資有価証券の売却等による収入	9,912	5,220	84,000
投資有価証券の評価損(増加)	595	—	5,044
有形固定資産の取得による支出	(124,174)	(110,993)	(1,052,318)
無形固定資産の取得による支出	(8,611)	(4,950)	(72,978)
長期前払費用の支出	(2,472)	(2,503)	(20,945)
固定資産の売却による収入	5,986	6,599	50,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	678	—
長期貸付金の貸付けによる支出	(840)	(1,573)	(7,121)
その他	208	(84)	1,763
投資活動によるキャッシュフロー	(130,922)	(116,071)	(1,109,509)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減額	(6,523)	(8,685)	(55,276)
コマーシャル・ペーパーの純増額	6,000	—	50,847
長期借入れによる収入	14,935	16,998	126,566
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(26,986)	(52,434)	(228,697)
配当金の支払額	(18,874)	(18,591)	(159,944)
自己株式の取得による支出	(34,658)	(20,355)	(293,712)
その他	262	26	2,218
財務活動によるキャッシュフロー	(65,844)	(83,041)	(557,998)
現金および現金同等物に係る換算差額	10	4	80
現金および現金同等物の減少	(6,159)	(17,579)	(52,198)
現金および現金同等物の期首残高	45,634	50,665	386,725
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	799	12,548	6,776
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(42)	—	(356)
現金および現金同等物の期末残高	¥ 40,232	¥ 45,634	\$ 340,947

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社  
2007年3月期および2006年3月期

### 1 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。海外子会社の財務諸表は当該国で一般に認められた会計原則に従い作成されています

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表から一定の組替を行い、翻訳したものです。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報の

### 2 重要な会計方針

**(1) 連結** - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2007年3月期および2006年3月期の連結子会社は、それぞれ52社および54社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています(全面時価評価法)。

2007年3月期より、子会社3社について重要性が増したため新規に連結範囲に含め、一方1社が解散したことにより連結子会社から除外しました。このほか、連結子会社間の統合により連結子会社数は4社減少しています。非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

**(2) 持分法** - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2007年3月期および2006年3月期の持分法適用会社は1社です。

**(3) 連結子会社の事業年度** - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

**(4) 有形固定資産** - 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除して

すべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

2007年3月期の連結貸借対照表は2.重要な会計方針(19)に記載のとおり、新会計基準に従い作成しており、2006年3月期の連結貸借対照表は従来の表示方法に従い作成しています。

また、2.重要な会計方針(20)に記載のとおり、2007年3月期の連結株主資本等変動計算書は新会計基準に従い作成しています。2006年3月期に添付した連結株主持分計算書は財務局に提出が必要なものではなく、連結財務諸表の一部として任意に作成していたものです。

海外の利用者の便宜のため、2007年3月31日の実勢為替レートである1ドル=118円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得たということの意味するものではありません。

います。

**(5) ソフトウェア** - 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

**(6) リース取引** - 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

**(7) のれん** - のれん及び負ののれんは、20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

**(8) 現金および現金同等物** - 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

**(9) 有価証券** - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

(a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。

(b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。

(c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価まで評価減し、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として処理しています。

**(10) デリバティブ金融商品** - 当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リ

スクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップ取引および天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

**(11) たな卸資産** - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

**(12) 貸倒引当金** - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更正債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

**(13) 退職給付引当金** - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付債務は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各期の発生額は、見積勤務年数にわたって毎期均等額が発生しているものと仮定しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

**(14) ガスホルダー修繕引当金** - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

**(15) 保安対策引当金** - 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当期末後に要する費用の見積額を計上しています。

**(16) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準** - 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当期の損益として処理しています。在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

**(17) 法人税等** - 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌期以降

の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

**(18) 事業税** - ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2007年3月期および2006年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ13,933百万円(118,078千米ドル)および12,626百万円です。

**(19) 純資産の表示** - 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号、2005年12月9日)を適用しています。これらの新基準は、貸借対照表を資産の部、負債の部および純資産の部に区分し、純資産の部は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権および少数株主持分に区分することを要請しています。新会計基準の適用に伴い、次の科目については前期と当期での表示方法が異なります。当期は繰延ヘッジ損益および少数株主持分は純資産の部に含まれますが、従来の会計基準では、繰延ヘッジ損益については税効果控除前の金額を資産の部または負債の部に含め、少数株主持分については負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示していました。また、これまでの資本の部の合計に相当する金額は794,006百万円になります。この新規適用による損益への影響はありません。

**(20) 株主資本等変動計算書** - 当期より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号、2005年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号、2005年12月27日)を適用しています。

2007年3月期の連結株主資本等変動計算書はこれらの新会計基準に従い作成していますが、添付の2006年3月期の連結株主持分計算書は新会計基準に適合させるための組替を行っています。

**(21) 企業結合および事業分離** - 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会、2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号、2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、2005年12月27日)を適用しています。

**(22) 役員賞与** - 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号、2005年11月29日)を適用しています。この会計基準は、従来、株主総会議決のあった事業年度の剰余金の減少として処理されていた役員賞与を、その発生年度に費用処理することを要請しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合と比較して、それぞれ67百万円(568千米ドル)減少しています。

なお、添付の連結株主資本等変動計算書に2007年3月期の利益剰余金の変動として記載されている役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

**(23) 1株当たり情報** - 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定

しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

2007年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2007年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、2,830,171千株の株式が発行されることとなります。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(24) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

### 3 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。

しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています(圧縮記帳)。2007年3月期および2006年3月期の当該相殺(圧縮)額は、それぞれ262,818百万円(2,227,273千米ドル)および263,665百万円です。

### 4 担保提供資産

2007年3月31日および2006年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
供給設備	¥ 6,493	¥ 5,472	\$ 55,022
業務設備	83	84	705
その他の設備	18,034	7,762	152,833
投資有価証券	36	38	305
長期貸付金	39	39	330
有価証券	2	1	17
	¥24,687	¥13,396	\$209,212

2007年3月31日および2006年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
長期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	¥13,537	¥4,941	\$114,721
短期借入金	584	30	4,949
その他の流動負債	61	60	521
	¥14,182	¥5,031	\$120,191

### 5 有価証券

2007年3月31日および2006年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

#### (a) 満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥27	¥11	\$228
時価	27	11	232
差額	¥ 0	¥ 0	\$ 4

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥220	¥236	\$1,868
時価	220	235	1,865
差額	¥ 0	¥ (1)	\$ (3)

2007年3月期および2006年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ9,449百万円(80,078千米ドル)および5,194百万円です。また、2007年3月期および2006年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ5,851百万円(49,588千米ドル)および4,954百万円であり、2006年3月期のその他有価証券の売却損は24百万円です。

#### (b) その他有価証券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式			
取得原価	¥19,196	¥ 14,442	\$162,681
連結貸借対照表計上額	98,132	104,118	831,633
差額	¥78,936	¥ 89,676	\$668,952

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式			
取得原価	¥2,324	¥1,060	\$ 19,696
連結貸借対照表計上額	2,230	974	18,897
差額	¥ (94)	¥ (86)	\$ (799)

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2007年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ16,964百万円(143,766千米ドル)および12,062百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2007年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ27,089百万円(229,567千米ドル)および27,639百万円です。

### 6 期末日満期手形

2007年3月31日は金融機関の休日であったため、当日が満期の受取手形700百万円(5,932千米ドル)および支払手形1,049百万円(8,890千米ドル)が2007年3月期の残高に含まれています。

### 7 たな卸資産

2007年3月31日および2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥ 4,341	¥ 3,670	\$ 36,783
原材料	22,357	22,148	189,469
貯蔵品	9,227	8,656	78,195
仕掛品	207	123	1,757
	¥36,132	¥34,597	\$306,204

## 8 短期借入金、社債および長期借入金

2007年3月31日および2006年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.7%および年0.3%でした。

2007年3月31日および2006年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
国内無担保普通社債：			
償還期限：2016年 利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 234,746
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	338,983
償還期限：2009年 利率：1.68%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2009年 利率：1.73%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	254,237
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	169,492
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	84,746
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	84,746
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	116,949
償還期限：2009年 利率：1.18%	4,000	4,000	33,898
国内無担保転換社債：			
第5回 償還期限：2009年 利率：1.2%	32,618	39,700	276,424
第6回 償還期限：2007年 利率：1.1%	—	19,321	—
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
担保付	13,537	4,941	114,720
担保なし	156,858	172,779	1,329,303
	508,513	542,241	4,309,431
控除：1年内返済予定	42,617	45,501	361,159
	¥465,896	¥496,740	\$3,948,272

第5回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。

(1) 普通株式への転換価額は、339.00円(2.87米ドル)となっております(条件が変化した場合には調整されます)。

(2) 転換請求期間は、2009年3月30日までとなっております。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年3月期	¥ 42,617	\$ 361,159
2009年3月期	67,568	572,607
2010年3月期	87,957	745,395
2011年3月期	44,938	380,827
2012年3月期	47,565	403,096
2013年3月期以降	217,868	1,846,348
	¥508,513	\$4,309,432

注：主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期間貸付契約を締結しています。

## 9 デリバティブ取引

2007年3月31日および2006年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	2007年3月31日				2007年3月31日			
	契約額等				契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥1,538	¥ —	¥(61)	¥(61)	\$13,032	\$ —	\$(516)	\$(516)
天候デリバティブ	3,600	1,000	—	—	30,508	8,475	—	—
	—	—	—	¥(61)	—	—	—	\$(516)

	単位：百万円			
	2006年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 700	¥ —	¥483	¥483
天候デリバティブ	8,000	1,400	—	—
	—	—	—	¥483

商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

## 10 退職給付引当金

2007年3月31日および2006年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
予測退職給付債務	¥ 364,288	¥ 348,820	\$ 3,087,187
未認識過去勤務債務	1,778	2,165	15,064
未認識数理計算上の差異	(16,791)	8,698	(142,295)
控除：年金資産	(256,339)	(229,601)	(2,172,363)
前払年金費用	12	140	99
退職給付引当金	¥ 92,948	¥ 130,222	\$ 787,692

2007年3月期および2006年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 9,657	¥ 9,586	\$ 81,842
利息費用	6,876	7,180	58,273
期待運用収益	(4,623)	(3,808)	(39,176)
数理計算上の差異の費用処理額	(13,095)	10,569	(110,972)
過去勤務債務の費用処理額	(332)	(92)	(2,815)
その他	6,669	3,009	56,520
退職給付費用	¥ 5,152	¥26,444	\$ 43,672

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2007年3月期がそれぞれ約1.8%および約2.0%、2006年3月期がそれぞれ約2.0%および約2.0%です。

## 11 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2007年3月期、2006年3月期ともに約36.2%です。

2007年3月期および2006年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2007年3月31日および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
退職給付債務	¥33,954	¥47,082	\$287,748
その他(純額)	39,752	41,395	336,875
評価性引当額	(5,228)	(2,850)	(44,301)
小計	68,478	85,627	580,322
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	29,093	33,016	246,547
その他(純額)	4,175	8,967	35,390
小計	33,268	41,983	281,937
繰延税金資産の純額	¥35,210	¥43,644	\$298,385

## 12 純資産の部

2006年5月1日より、商法に代わり会社法が施行されました。会社法のほとんどの規定は、2006年5月1日以降発生した事象または取引、もしくは同日以降に終了する事業年度より適用されます。会社法の主な内容のうち財務諸表および会計処理に関係するものは、次のとおりです。

### (a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議により配当を行うことができます。

会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

連結配当規制は適用していません。

2007年6月28日に開催した当社定時株主総会において、1株あたり4.5円(0.04米ドル)、総額12,207百万円(103,448千米ドル)を、2007年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2007年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌期の連結財務諸表に認識される事項です。

### (b) 資本金および剰余金の増減

商法および会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しない

ことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

商法のもとでは、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまでは、少なくとも利益の処分額の10%を利益準備金として積み立てる必要がありました。

商法のもとでは、利益準備金および資本準備金は、株主総会の決議による欠損填補のための減少を行うことができ、取締役会の決議により資本組入れを行うことができました。会社法のもとでは、これらは株主総会の普通決議で行うことになります。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができます。しかし、商法のもとでは資本準備金と利益準備金が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議によりこれらを取崩し、その他資本剰余金、その他利益剰余金とすることにより、配当に充当することができました。会社法のもとでは、全ての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動することができます。

### (c) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

## 13 キャッシュフロー注記

重要な非資金取引の内容は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
転換社債の転換による自己株式減少額	¥34,697	\$294,040
転換社債の転換による自己株式処分差損	(8,490)	(71,947)
転換による転換社債減少額	¥26,207	\$222,093

## 14 セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸および(5)その他の事業です。事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2007年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 976,358	¥132,742	¥55,527	¥ 11,933	¥200,398	¥ —	¥1,376,958
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	23,163	2,665	3,703	22,102	85,009	(136,642)	—
計	999,521	135,407	59,230	34,035	285,407	(136,642)	1,376,958
営業費用	795,955	134,238	57,479	27,304	271,559	(71,892)	1,214,643
営業損益	¥ 203,566	¥ 1,169	¥ 1,751	¥ 6,731	¥ 13,848	¥ (64,750)	¥ 162,315
資産	¥1,009,880	¥ 46,187	¥20,619	¥185,909	¥248,139	¥ 181,901	¥1,692,635
減価償却費	97,969	544	165	10,400	21,951	(2,031)	128,998
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	83,449	576	64	3,332	37,496	(2,832)	122,085

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2006年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 898,553	¥128,376	¥55,772	¥ 11,055	¥172,746	¥ —	¥1,266,502
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	11,768	2,450	3,975	23,132	79,850	(121,175)	—
計	910,321	130,826	59,747	34,187	252,596	(121,175)	1,266,502
営業費用	750,301	126,209	56,771	28,728	242,949	(50,802)	1,154,156
営業損益	¥ 160,020	¥ 4,617	¥ 2,976	¥ 5,459	¥ 9,647	¥ (70,373)	¥ 112,346
資産	¥1,013,054	¥ 43,075	¥19,719	¥193,712	¥228,086	¥ 196,253	¥1,693,899
減価償却費	100,788	485	184	11,340	21,421	(1,918)	132,300
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	88,216	805	37	2,850	26,596	(1,572)	116,932

	単位：千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2007年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$8,274,225	\$1,124,930	\$470,568	\$ 101,128	\$1,698,286	\$ —	\$11,669,137
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	196,292	22,589	31,378	187,304	720,418	(1,157,981)	—
計	8,470,517	1,147,519	501,946	288,432	2,418,704	(1,157,981)	11,669,137
営業費用	6,745,380	1,137,610	487,107	231,387	2,301,352	(609,250)	10,293,586
営業損益	\$1,725,137	\$ 9,909	\$ 14,839	\$ 57,045	\$ 117,352	\$ (548,731)	\$ 1,375,551
資産	\$8,558,307	\$ 391,412	\$174,736	\$1,575,505	\$2,102,873	\$ 1,541,534	\$14,344,367
減価償却費	830,249	4,610	1,397	88,134	186,027	(17,212)	1,093,205
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	707,197	4,880	544	28,235	317,759	(23,998)	1,034,617

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2007年3月期および2006年3月期は、それぞれ65,392百万円(554,170千米ドル)および71,570百万円です。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2007年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ223,419

百万円(1,893,380千米ドル)および239,031百万円です。

当社は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

## 15 リース取引

### ファイナンス・リース

#### 借主側の情報

2007年3月期および2006年3月期の支払リース料、および2007年3月31日および2006年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
支払リース料	¥ 552	¥ 569	\$ 4,679
利子込み法による未経過リース料			
1年内	¥ 501	¥ 479	\$ 4,248
1年超	2,130	1,485	18,048
	¥2,631	¥1,964	\$22,296

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、その他の設備およびその他の無形固定資産を使用しています。2007年3月31日および2006年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2007年3月期			
その他の設備	¥4,174	¥1,688	¥2,486
その他の無形固定資産	314	169	145
	¥4,488	¥1,857	¥2,631

2006年3月期			
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	¥3,942	¥2,053	¥1,889
その他の無形固定資産	183	109	74
	¥4,125	¥2,162	¥1,963

	単位：千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2007年3月期			
その他の設備	\$35,375	\$14,310	\$21,065
その他の無形固定資産	2,660	1,429	1,231
	\$38,035	\$15,739	\$22,296

#### 貸手側の情報

2007年3月期および2006年3月期の受取リース料、および2007年3月31日および2006年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
受取リース料	¥ 4,609	¥ 4,261	\$ 39,056
未経過リース料			
1年内	¥ 5,134	¥ 4,222	\$ 43,510
1年超	15,502	13,241	131,371
	¥20,636	¥17,463	\$174,881

2007年3月31日および2006年3月31日現在の、一部の連結子会社の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2007年3月期			
その他の設備	¥24,029	¥14,709	¥9,320
その他の無形固定資産	1,030	674	356
	¥25,059	¥15,383	¥9,676

2006年3月期			
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	¥23,218	¥15,828	¥7,390
その他の無形固定資産	2,147	1,333	814
	¥25,365	¥17,161	¥8,204

	単位：千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2007年3月期			
その他の設備	\$203,636	\$124,653	\$78,983
その他の無形固定資産	8,725	5,713	3,012
	\$212,361	\$130,366	\$81,995

### オペレーティング・リース

#### 貸主側の情報

2007年3月31日および2006年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
未経過リース料			
1年内	¥ 444	¥ 491	\$3,762
1年超	632	792	5,353
	¥ 1,076	¥1,283	\$9,115

## 16 契約義務および偶発債務

2007年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証6,858百万円(58,116千米ドル)、(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額41百万円(348千米ドル)、および(3) 当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約に

よって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(327,966千米ドル)。

2007年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

## 17 後発事象

### (1) 自己株式の取得

2006年6月29日の株主総会決議に基づき、2007年4月26日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：60,000,000株(上限とする)  
株式の取得価額の総額：39,000百万円(330,508千米ドル)(上限とする)  
取得する期間：2007年4月27日～2008年3月31日

### (2) 自己株式の取得の実施

当社は、2007年4月26日に開催した取締役会において、上記(1)の決議に基づく第1回の自己株式取得を実施することを決議し、実施しました。

取得した株式の総数：31,000,000株  
株式の取得価額の総額：18,687百万円(158,364千米ドル)  
取得した期間：2007年4月27日～2007年5月23日  
(約定ベース)

### (3) 社債の発行

当社は、2007年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第28回無担保普通社債の発行を行いました。

発行額：20,000百万円  
利率：年2.29%  
払込金額：額面100円につき99.98円  
年限：20年  
償還期日：2027年6月15日満期一括償還  
利払日：毎年6月15日および12月15日  
応募者利回り：2.291%  
募集期間：2007年6月1日  
払込期日：6月15日

### 取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2007年3月31日および2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結株主持分計算書、2007年3月31日および2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2007年3月31日および2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 注記2(19)に記載されているとおり、2006年4月1日より、東京瓦斯株式会社及び国内連結子会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を採用している。
- (2) 注記17(1)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は平成19年4月26日に自己株式取得決議をした。
- (3) 注記17(2)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は第1回の自己株式の取得を実施した。
- (4) 注記17(3)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は第28回無担保社債の発行を行った。

利用者の便宜のために、2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本  
2007年6月28日